

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		住居表示維持管理				所管	都市づくり部			
							建築課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]								
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 3 8 年度			
		[施 策]					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	住居表示に関する法律、東京都台東区住居表示に関する条例 東京都台東区住居表示に関する条例施行規則					
	事業対象	区民、区外からの来街者、建築主、その他関係者等								
	事業目的	住居表示に係る諸種の混乱、障害を解消することで、区民生活の利便性を向上させ、もって公共福祉の増進に資する。								
	事業内容	1 住居表示付定…建物の新築(改築)に際し、住居表示付定申請に基づき新たに住居番号を付定する。 2 住居表示板の維持管理…台東区内を4区域に分け、住居表示街区板の脱落調査及び貼付作業を実施する。 3 住居表示街区案内板の維持管理…住居表示案内板の清掃・修繕等を実施する。 4 住居表示新旧対照表事務…住居表示実施による住居表示実施証明書発行等の事務。								
委託の有無	一部委託		委託内容	1 住居表示板脱落調査・貼付作業委託 2 住居表示街区案内板作製委託 3 住居表示板作成委託(街区板・戸番票) 4 住居表示街区案内板清掃委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	住居番号付定件数 件			380	365	390	379		
		住居表示街区板の貼付作業 枚			758	758	835	807		
	成果指標	住居番号の付定率 %			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		(付定数/住居番号付定申請件数)								
	決算額 (単位：千円)					3,740	3,710	3,951		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				11,701	6,664	6,817		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,740	3,711	3,951		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				15,441	10,375	10,768		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				15,441	10,375	10,768				
前年度から改善した事項		住居表示板の在庫を把握し、余剰分を整理して作製枚数を減らしている。								
評価の視点		評価	評価の理由							
	必要性	3	住居番号の付定は、住居表示に関する法律により区市町村が実施主体となり、建物の新築または改築時には必要となるものである。							
	効率性	3	住居番号の付定がなければ住民登録をすることができないため、住居表示システムにより戸籍担当課と付定情報を共有し、迅速に対応している。							
	手段の適切性	3	関係法令に基づき、住居番号の付定等の処理を適切に実施している。							
	目的達成度	4	新築等による住居番号の付定申請に対し適切に対応し、案内板・街区板等の維持管理についても概ね計画どおりに実施している。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
住居表示付定等に関する事務は、法律、条例等で各自治体を実施することとされており、住居表示に係る諸種の混乱、障害の解消に役立ち公共の福祉の増進に資するため、事業を推進する。							維持			